

令和6年度決算の概要

1 一般会計

※ 端数処理のため、計算が一致しない場合があります。(次頁以降も同じ)

歳入総額 1兆 806億9,591万8千円(前年度比 △ 465億9,445万1千円、4.1%減)

歳出総額 1兆 629億3,311万3千円(前年度比 △ 476億9,938万1千円、4.3%減)

実質収支額 歳入歳出差引額は177億6,280万5千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は68億244万1千円で、前年度比 △15億2,733万8千円、18.3%の減となりました。

なお、令和5年度の実質収支額には、国への返還が必要な新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金不用額が約26億円含まれていたため、これを除くと前年度比、10億円余の増となります。

【前年度比較】

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度決算額 ①	令和5年度決算額 ②	比較増減 (①－②)	前年度比
歳 入 総 額	1,080,695,918	1,127,290,370	△ 46,594,451	95.9
歳 出 総 額	1,062,933,113	1,110,632,494	△ 47,699,381	95.7
歳入歳出差引額	17,762,805	16,657,875	1,104,929	106.6
翌年度へ繰り越すべき財源	10,960,363	8,328,095	2,632,268	131.6
実 質 収 支 額	6,802,441	8,329,780	△ 1,527,338	81.7

2 特別会計(11会計)

歳入総額 4,620億8,294万1千円(前年度比 +135億4,988万9千円、3.0%増)

歳出総額 4,523億2,376万7千円(前年度比 +143億1,317万3千円、3.3%増)

実質収支額 歳入歳出差引額は97億5,917万3千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は計上されていませんので実質収支額も同額で、前年度比 △7億6,328万3千円、7.3%の減となりました。

【前年度比較】

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度決算額 ①	令和5年度決算額 ②	比較増減 (①－②)	前年度比
歳 入 総 額	462,082,941	448,533,051	13,549,889	103.0
歳 出 総 額	452,323,767	438,010,594	14,313,173	103.3
歳入歳出差引額	9,759,173	10,522,457	△ 763,283	92.7
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	－
実 質 収 支 額	9,759,173	10,522,457	△ 763,283	92.7

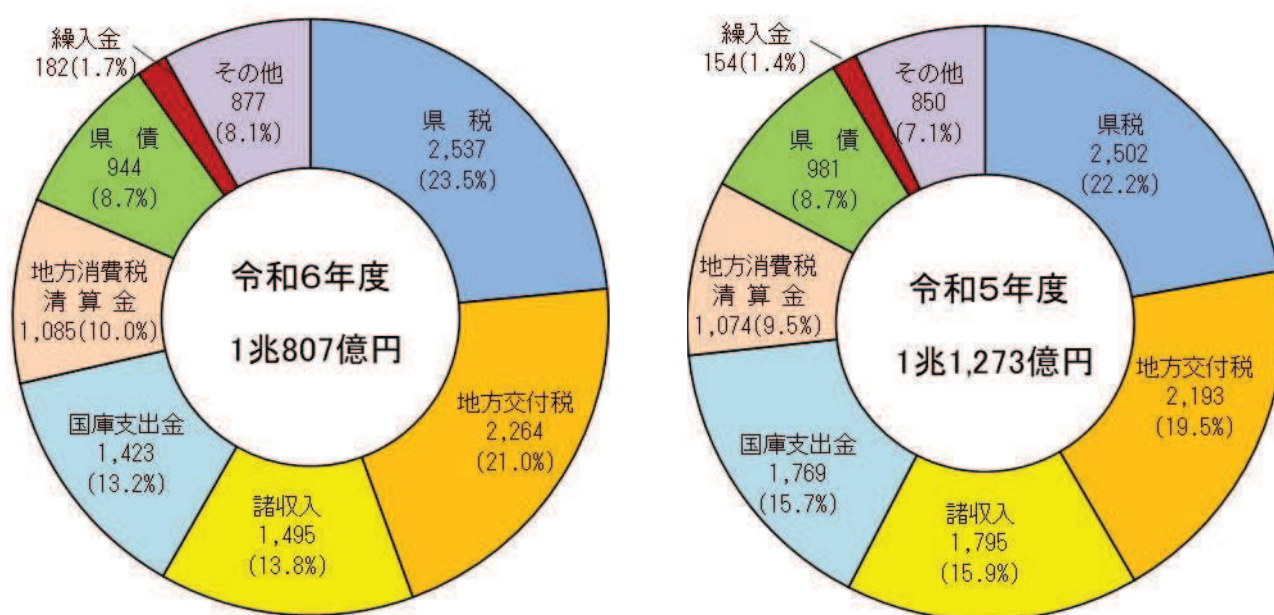
【一般会計の歳入状況】

○ 対前年度増減額が大きい款

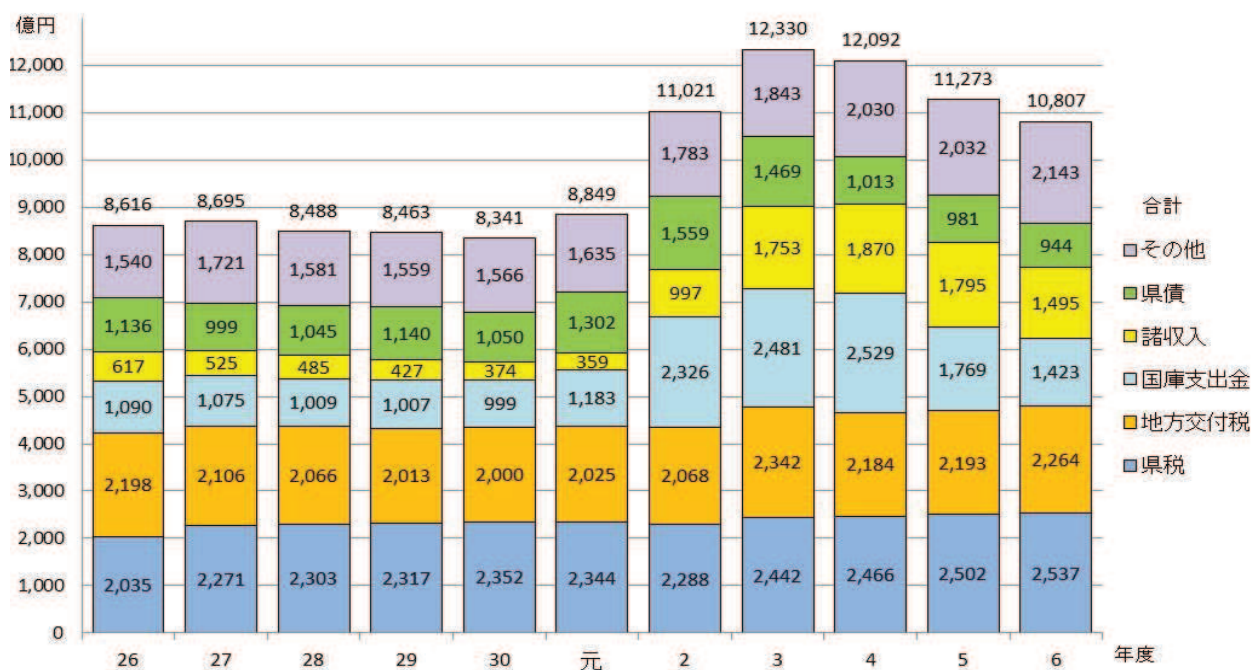
(単位：億円)

	款	R 6	R 5	増減額	主な要因
増	地方交付税	2,264	2,193	+ 71	・ 普通交付税の増 (+75.0)
	地方特例交付金	73	13	+ 60	・ 定額減税減収補填特例交付金の増 (+60.1)
減	国庫支出金	1,423	1,769	△ 346	・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減 (△174.6) ・ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減 (△147.4)
	諸収入	1,495	1,795	△ 300	・ 中小企業融資制度資金貸付金返還金の減 (△284.8)

○ 款別構成比の対前年度比較



○ 過去10年間の推移



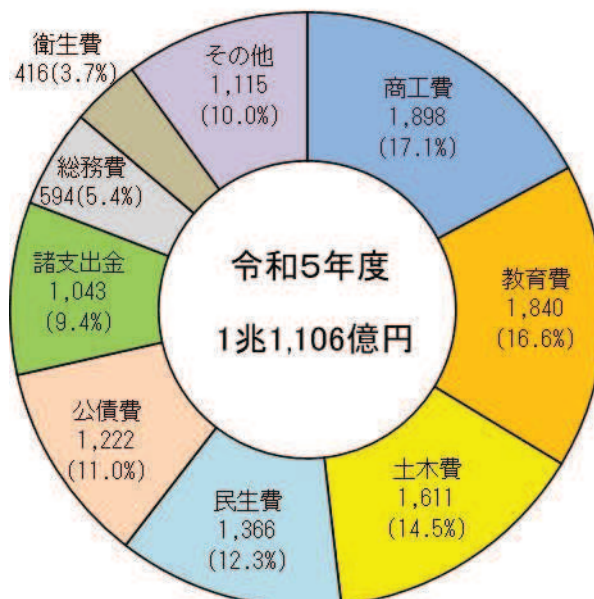
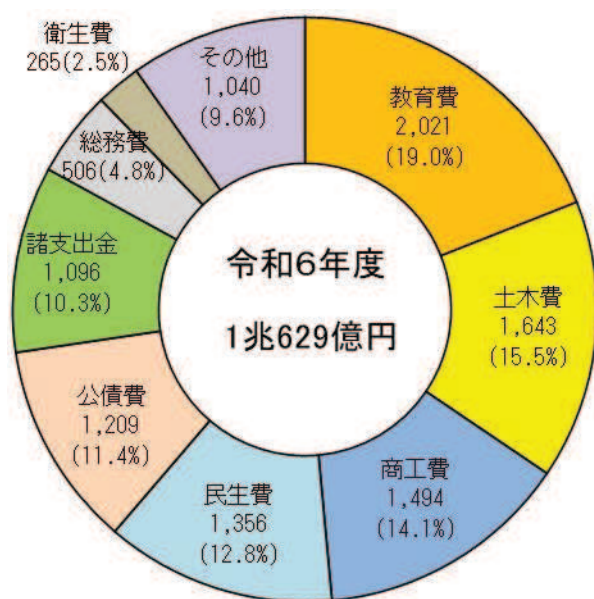
【一般会計の歳出状況】

○ 対前年度増減額が大きい款

(単位：億円)

	款	R 6	R 5	増減額	主な要因
増	教育費	2,021	1,840	+ 181	・教職員費(小学校費)の増(+48.9)・教職員費(中学校費)の増(+32.7) ・総務管理費の増(+40.4) (※主に退職手当の増)
	諸支出金	1,096	1,043	+ 53	・地方消費税清算金の増(+22.9) ・株式等譲渡所得割交付金の増(+12.6)
減	商工費	1,494	1,898	△ 404	・中小企業金融対策費(中小企業融資制度資金預託金)の減(△284.8) ・観光費(国内誘客回復緊急対策事業費(全国旅行支援))の減(△52.7)
	衛生費	265	416	△ 151	・予防費(新型コロナウイルス患者受入病床確保料)の減(△127.1)

○ 款別構成比の対前年度比較



○ 過去10年間の推移

